

障害者団体および障害福祉サービス事業所 ヒアリング等調査の概要

障害者団体16団体と障害福祉サービスを営む法人56法人（75事業所）、草津地区障害者施設連絡協議会19法人にアンケート調査とヒアリング調査を依頼しました。

このうち、13団体と26法人（39事業所）、施設連絡協議会17法人からアンケート調査に協力いただき、現在、10事業所にはヒアリング調査にも協力いただきました。

アンケート調査内容

団体調査

- ・主な活動内容
- ・新たに取り組む活動
- ・課題や問題点
- ・市や他の団体に協力してほしいこと
- ・計画（骨子案）について
 - ①障害者等の権利擁護・虐待防止について
 - ②精神障害者等の自立に向けた取り組みについて
 - ③障害児者の緊急時の受け入れ等について
 - ④保健・福祉・教育の連携について
 - ⑤災害・防災について
 - ⑥障害者スポーツについて
 - ⑦その他、自由記述

事業所等調査

- ・事業所の概要
- ・計画（骨子案）について
 - ①障害者等の権利擁護・虐待防止について
 - ②精神障害者等の自立に向けた取り組みについて
 - ③障害児者の緊急時の受け入れ等について
 - ④保健・福祉・教育の連携について
 - ⑤災害・防災について
 - ⑥障害者スポーツについて
 - ⑦その他、自由記述

ヒアリング調査等から見た課題

■ 障害者等の権利擁護・虐待防止について

団体

- ・事案に対する第3者介入の仕組み
- ・制度の改正、後見人の育成
- ・関係者間での制度認識の差
- ・人員不足による管理問題
- ・関係者虐待の対応の困難さ
- ・障害認定の判断、指導の不十分さ
- ・固定観念の解消

事業所

- ・周知啓発、支援体制、連携が不十分
- ・支援者の思い込みだけの支援
- ・当事者の自己決定の尊重
- ・支援者、障害者共に制度の理解・認識不足
- ・表出しない虐待の発見、通報の遅れ
- ・障害特性の理解不足、思い込み
- ・関係者虐待の通報への心理的ハードル
- ・支援者の疲弊、メンタルヘルス
- ・外部事案の関わり、情報共有の必要性

■ 精神障害者等の自立に向けた取り組みについて

団体

- ・支援者側の都合による支援者の交代
- ・障害を知ってほしくないとする声もある
- ・医療との連携、短期間の就労指導の難しさ
- ・本人の希望する支援に繋がらない
- ・安心出来る場が少なく、家族に頼る現状
- ・社会資源、社会の理解がない
- ・支援者の目が届かないトラブル

事業所

- ・当事者の本心の汲み取り
- ・社会全体の障害特性の理解不足
- ・多職種（医療等）の連携
- ・社会資源の少なさ、サポート体制の充実
- ・障害特性に応じた支援
- ・先進事例研修、支える地域づくり
- ・居場所（生活、就労、社会資源）づくり

■ 障害児者の緊急時の受け入れ等について

団体

- ・医療面等、シェルター的な救済される制度
- ・緊急時対応の資源が希少
- ・障害特性によっては医療等、連携が困難

事業所

- ・支援手順、医療情報の把握が不十分
- ・受け入れ先、支援者の確保など、人員不足
- ・特性（強度行動障害等）に応じた受け入れ
- ・緊急時、事業所間での対応
- ・緊急時対応フロー、バックアップが必要

■ 保健・福祉・教育の連携について

団体

- ・障害に関して正しい理解が不十分
- ・守秘義務など制度の壁
- ・情報共有、連携不足

事業所

- ・行政組織等との連携状況が不透明
- ・教育における障害理解が不足
- ・一貫した支援、引継ぎが課題
- ・保健、福祉、教育いずれも連携が希薄

■ 災害・防災について

団体

- ・ 障害特性によっては、地域での孤立
- ・ 共助の範囲が不透明
- ・ 抜き打ち訓練等、災害をより想定した訓練
- ・ 避難経路におけるバリアフリー未整備

事業所

- ・ 有事の際の対応、体制等不透明
- ・ 警察、消防、医療と地域の連携が不足
- ・ 訓練、研修、地域住民との連携が必要
- ・ 人工呼吸器等が必要な方への備えが不十分
- ・ 燃料確保など資材等が十分といえない

■ 障害者スポーツについて

団体

- ・ 参加者、指導者の不足
- ・ 障害特性によって、取り組めるものがない
- ・ 人員面、費用面等運営に関する補助の不足

事業所

- ・ 健常者側の理解、一緒に楽しめる環境づくり
- ・ 世間の注目、指導者、ボランティアの不足

■ その他

団体

- ・ 障害特性に応じたバリアフリーの推進
- ・ 国、県、市の連携強化
- ・ 身近な施設(まちセン)などの居場所づくり
- ・ 障害特性に応じたバリアフリーの推進

事業所

- ・ 行政組織等との連携不足
- ・ いずれも人員不足は大きな課題
- ・ 時代に合わせた制度の見直し
- ・ 就労支援の重点化
- ・ 障害に対する地域理解の促進
- ・ 事業所運営に関する補助